

日助発 106 号
2020年11月26日

参議院議員
自見 はなこ先生

公益社団法人日本助産師会
会長 島田 真理恵



要 望 事 項

切れ目ない地域における母子支援を実現させるための出産・子どもネウボラ構想につきまして、以下の考え方を取り入れていただけますよう、ご検討をお願い申し上げます。

1. 地域に設置するネウボラには、助産師の配置をお願いしたい。

地域母子保健の推進には、様々な医療専門職者がチームを組んでその実現に努力していく必要があります。保健師は、地域保健全体を推進する役割をもちますが、周産期に特化した専門家ではありません。助産師が保健師他と協働し、さらに病院で働く助産師ともチームを組み、その専門性を活かして妊娠期から育児期まで継続支援することができれば、母子とその家族が安心して妊娠期～育児期を過ごすことができると考えます。

2. ネウボラ拠点の1つとして、助産所の活用を検討されたい

助産所では、現在、分娩取り扱いだけでなく、産後ケア事業の受託、産後ケアを受けた母子の継続支援としての訪問看護など多機能で活動を展開している助産所があります。母子のハイリスク化に伴い、母親は器械分娩の後遺症や産科合併症等によって、子どもは医療的ケアが必要な状況で、産後ケアに引き続き、訪問看護によって継続支援が必要な場合も多くなっています。そして、その支援を助産師に要請する母子も増えてきていることから、訪問看護ステーション開設し、多職種で母子に対応することを始めています。このような活動例も踏まえ、ネウボラ構想立案をお願いしたいと願っています。

3. 地域助産師と分娩施設の助産師がチームを組んで、妊娠中～産後のケアが実施できる支援体制の構築を検討されたい

現在は、母子になにか問題がある場合には、分娩施設と地域の医療連携が必要とされるが、妊娠期から育児期まで地域でも分娩する医療機関でも顔を知った助産師そして、助産師以外の多職種がチーム体制で母子に継続支援を実施することが、妊産婦やその家族の心身の健康の維持・増進につながると考えられます。現代の母子は様々なリスクをもっている場合があることから、助産師だけではなく、多職種が母子を支えることが必要です。「助産師を中心とした周産期かかりつけチーム（仮称）」での支援体制の構築を検討していただきたいと考えます。